

DCアクティブ パリュウ オープン 愛称: DCアクシア

元本確保型の商品ではありません

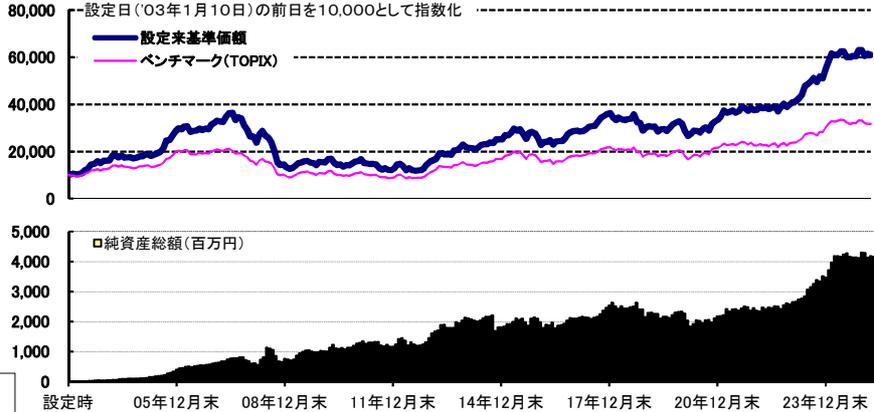
◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 ..... 国内株式(マザーファンドによる投資)
- ・ベンチマーク ..... 東証株価指数(TOPIX)
- ・目標とする投資成果 .... ベンチマークを上回る投資成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	60,901円
純資産総額	4,154百万円

◆基準価額の推移グラフ(月末ベース)



◆資産構成

株式	96.92%
東証プライム	96.92%
東証スタンダード	—
東証グロース	—
その他	—
株式先物	—
株式実質	96.92%
現金等	3.08%

※ ベビーファンドの実質組入比率

※当資料の百分率は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-3.34%	0.53%	-0.06%	16.63%	17.26%	8.09%	8.29%
ベンチマーク収益率	-4.35%	-1.05%	-2.77%	11.98%	12.75%	5.29%	5.44%
差異	1.01%	1.57%	2.71%	4.65%	4.52%	2.80%	2.86%
ファンドリスク(分配金再投資)	—	—	8.30%	11.38%	11.89%	14.60%	18.36%
ベンチマークリスク	—	—	7.51%	11.25%	12.29%	14.48%	16.37%

※ ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
 ※ 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。  
 ※ リスクは期間が1年以上の場合は年率で表示、期間が1年未満のものについては表示していません。

◆株式組入上位10業種

業種	ファンドのウェイト	ベンチマークのウェイト
1 電気機器	16.81%	17.20%
2 銀行業	8.53%	8.63%
3 情報・通信業	7.52%	7.91%
4 卸売業	7.45%	6.90%
5 輸送用機器	7.13%	7.44%
6 化学	6.95%	4.79%
7 機械	5.51%	5.53%
8 食料品	4.82%	3.21%
9 医薬品	4.71%	4.31%
10 保険業	3.81%	3.41%

※ ベビーファンドの実質組入比率

◆株式組入上位10銘柄

銘柄名	ファンドのウェイト	ベンチマークのウェイト
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.08%	3.00%
2 トヨタ自動車	3.71%	3.82%
3 三井住友フィナンシャルグループ	3.38%	1.82%
4 日立製作所	3.21%	2.38%
5 ソニーグループ	2.77%	3.43%
6 日本電気	2.72%	0.65%
7 三菱商事	2.53%	1.40%
8 伊藤忠商事	2.45%	1.37%
9 日本電信電話	2.28%	1.17%
10 東京海上ホールディングス	2.24%	1.41%

※ ベビーファンドの実質組入比率

<株式市場概況>

4月の株式市場(TOPIX)は、米国の関税強化政策を巡る動きから大幅に下落した場面もありましたが、月末にかけて米国株高が支えとなり、前月比ほぼ横ばいまで値を戻して終了しました。上旬は、米政権による相互関税政策の詳細公表を受け、世界経済の減速懸念が広がり株価は急落しました。しかし、トランプ米大統領が一部の国・地域に対し関税措置を90日間停止すると発表し、それが好感され急反発しました。中旬以降は、米中の対立激化などが一時的な株価の重しとなりましたが、米関税政策への過度の懸念が和らいだことに加え、米中貿易摩擦の緩和期待や、トランプ米大統領がパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の解任を否定したことなどから米国株の反発が続く、国内株式市場も一段と値を戻す展開となりました。その結果、4月末のTOPIXは前月末比+0.3%の2,667.29ポイントとなりました。業種別株価指数の騰落率上位は①その他製品(+8.6%)、②建設業(+6.0%)、③小売業(+5.6%)など、下位業種は①石油・石炭製品(▲12.4%)、②鉱業(▲11.6%)、③銀行業(▲9.0%)などとなりました。

<ファンド概況>

当ファンドの4月の基準価額騰落率は▲1.02%となり、TOPIXの騰落率を約1.34ポイント下回る結果となりました。その他製品のアンダーウェイト、石油・石炭製品や銀行業のオーバーウェイトなどにより、業種配分効果はマイナスとなりました。また、アンダーウェイトである任天堂の株価上昇、国内金利引上げ期待が後退した三井住友フィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャル・グループの株価下落などにより、銘柄選択効果もマイナスとなりました。投資行動としては、国内金利の引上げ期待が後退した銀行業や株価上昇に伴いバリュエーション面で割高感が出てきた電気機器のウェイトを引下げ、構造改革効果で収益性改善が期待される食品業や米国追加関税リスクの後退を受けた自動車部品関連銘柄のウェイトを引上げました。

<今後の運用方針>

株式市場は米政権による追加関税の税率緩和に向けた動きなどから、徐々に落ち着きを取り戻しております。また、現在発表が進んでいる1-3月期の企業決算においては、米国追加関税影響を明示しない業績見通しの発表が大多数を占めておりますが、事前の未発表に対する懸念が和らぐことで今後、業績見通しの株価への織り込みも進むものと考えます。ただ、こうした状況であっても、事業構造改革など自助努力によって中長期的な企業価値の向上を図ることのできる企業に対して、株式市場の注目度が一段と高まるものと思われ、短期業績の善し悪しにとらわれず、中長期的な視点を意識しリストラや事業の構造転換、新事業・新素材、株主還元強化など個別要因によって業績改善が期待できる企業に積極投資していく方針です。当ファンドでは引き続き株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績モメンタム好転の可能性が高い銘柄の新規組入れ、ウェイト引上げ、業績やバリュエーションの観点から投資魅力の低下した銘柄の売却やウェイト引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「DCアクティブ パリュウ オープン」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など価値のある証券等(外貨建資産に投資する場合においては為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および投資成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、T&Dアセットマネジメント株式会社(以下「当社」といいます)が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。